

事務事業名	火災警報器設置事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	政策	開始	1 終了		
H29作成課等名	長寿支援課	H29係等名	長寿支援係	H28担当課等名	長寿支援課			
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり					
	施策	35	高齢者福祉の推進					
目的	対象(誰・何を)	独居高齢者及び要支援又は要介護者がいる高齢者世帯			対象指標	指標名及び単位	28年度数値	
	意図(どうい状態にするか)	火災警報器の設置により、火災の発生を本人及び近隣に知らせ、地域で支え合っている。				独居高齢者世帯等	4015	
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して暮らせている高齢者の割合						
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	延べ火災警報器支給者/対象者数(%)		10	10	5	5	
	定性目標							
事業概要	一人暮らし高齢者等の安全、安心を確保するため、地域での支え合いの一環として、機器を給付する事により、在宅生活の継続を図る。対象者は、市民税非課税の独居高齢者又は、要支援・要介護者のいる高齢者世帯で、民協にて選定された方。							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	1 火災警報器設置 2 設置済みの警報用の外付け機器の電池交換			火災警報器の設置 既設外付け電池交換		7台 0台		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		55	474	128	0			
国庫支出金								
県支出金								
起債								
その他								
一般財源		55	474	128				
人件費計(千円)②		107	0	107	0			
正規職員所要時間		30		30				
臨時職員所要時間								
総事業費①+②		162	474	235	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り	未設置世帯への普及が進み、設置希望は減少した。認知症や難聴の高齢者を守る有効な手段として、今後は新規対象者への設置を進める。							
改革改善の考え方	①問題点	対象者を適切に把握し、効率良く設置することが必要。						
	②改革提案	装置の導入にあたり、民生委員とケアマネージャーが連携できる体制を整える。						